

特別企画：TPPに関する群馬県内企業の意識調査

県内企業の66.0%が“日本に必要”と認識

～ “自社業界に必要”との認識は33.3%にとどまる ～

はじめに

2015年10月5日、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定が大筋合意された。高い水準の自由化と高度なルールを、世界のGDPの約4割を占める12カ国が約束したことで、関税等の大幅な削減・撤廃が行われ、域内全域に共通のルールが適用されることとなる。TPP協定は、域内市場の一体化が進展し、ヒト、モノ、資本、情報が活発に行き交うことで、日本経済の活性化につながると期待されている。他方、農産物などにおいては、関税撤廃などによる国内生産者への影響が懸念されているほか、金融や社会保障分野でのルールも課題に挙げられている。

帝国データバンクはTPPに関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2015年12月調査とともにを行い、全国調査分から群馬県内企業を抽出して分析した。なお、TPPに関する調査は2010年12月調査以来2回目。

※調査期間は2015年12月15日～2016年1月5日、調査対象は全国2万3,097社で、有効回答企業数は1万547社（回答率45.7%）うち、群馬県内企業は334社で、有効回答企業数は147社（回答率44.0%）。

調査結果（要旨）

1. TPP協定、県内企業の66.0%が日本にとって「必要」。自社の属する業界では33.3%が「必要」と考えているが、5年前の調査（2010年12月調査）と比べるといずれも減少。
2. 自社への影響は「プラスの影響」（18.4%）が「マイナスの影響」（6.1%）を上回るも、「影響はない」「分からない」がそれぞれ4割近くに達し、自社への影響を必ずしも捉えきれていない現状が浮き彫りに。業種別では、プラス影響は『製造』（32.1%）、マイナス影響は『農・林・水産』（50.0%）がトップ。
3. 具体的内容、影響を想定する県内企業のうちプラス面では「輸出の増加」（52.8%）がトップ。以下、「原材料コストの低下」「売り上げや利益の増加」が続く。マイナス面では「新規参入の増加による競争の激化」（30.6%）がトップとなり、以下、「販売価格の低下」「海外市場での海外企業との競争の激化」が続く。
4. TPP協定への対応、県内企業の80.3%が「検討していない」。
5. 対応を検討している県内企業のうち、63.2%の企業が「TPP関連情報の収集」を検討。以下、「売り上げや収益への影響分析」「海外販路の開発・拡大の方法」が続く。

1. TPP 協定、県内企業の 66.0%が日本に必要とする一方、自社業界では 33.3%にとどまる

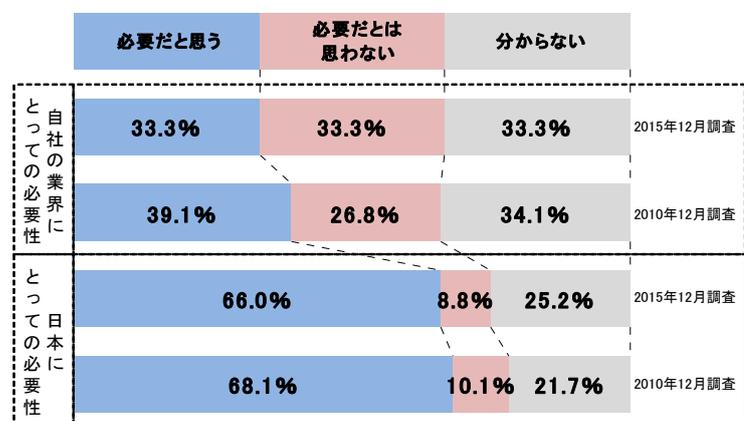
県内企業 147 社に対し、“TPP（環太平洋パートナーシップ）協定¹が『自社の属する業界』にとって必要だと思うか”を尋ねたところ、「必要だと思う」「必要だとは思わない」ともに 33.3%（各 49 社）となり、認識は分かれた。また、「分からない」も 33.3%（49 社）となり、多くの県内企業が自社業界への影響をはかりかねている様子がうかがえる。なお、TPP 交渉への参加が議論されていた前回調査（2010 年 12 月調査）と比較すると、「必要だと思う」が 5.8 ポイント減少した一方、「必要だとは思わない」は 6.5 ポイント増加しており、自社業界にとって TPP 協定の必要性を捉えかねている県内企業が増えていることが明らかとなった。

次に、“TPP 協定が『日本』にとって必要だと思うか”を尋ねたところ、「必要だと思う」と回答した県内企業は 66.0%（97 社）に達し、「必要だとは思わない」の 8.8%（13 社）を 57.2 ポイントと大幅に上回った。日本全体で考えた場合は、依然として多くの企業が TPP 協定の必要性を有している様子がうかがえる。

県内企業からは「自動車産業に属しているのので、TPP は歓迎。今後、影響がプラスに働くことを期待している」（化学品製造）など歓迎する声も挙がった反面、「自社にとって影響は間接的なものにとどまるが、貿易ルールの米国仕様での統一や、知財所有権・国民皆保険制度・ISD 条項による国際訴訟問題などを考えると、国益にかなったものとは思えない」（機械・器具卸売）など憂慮する声も挙がった。

なお、TPP 協定が「自社に属する業界にとって必要だと思う」とする全国企業の平均は 29.7%となり、群馬県は全国平均を 3.6 ポイント上回り、都道府県別では 6 番目に高かった。また、「日本にとって必要だと思う」とする全国企業の平均は 64.5%で、群馬県は全国平均を 1.5 ポイント上回り、都道府県別では 16 番目に高かった。

■ TPP 協定の必要性に対する認識



注：2015年12月調査の母数は有効回答企業147社。2010年12月調査は138社

1 環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership, TPP）協定

オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国およびベトナムの合計 12 カ国で高い水準の、野心的で、包括的な、バランスの取れた経済連携協定をめざし交渉が進められてきた。2015 年 10 月のアトランタ閣僚会合において、大筋合意に至った。今後は、各国と連携しつつ、協定の早期署名・発効を目指していくことになる。TPP 協定は、自由貿易協定（FTA）の基本的な構成要素である物品市場アクセス（物品の関税の撤廃・削減）やサービス貿易のみではなく、非関税分野（投資、競争、知的財産、政府調達等）のルールのほか、新しい分野（環境、労働、分野横断的事項等）を含む包括的協定となっている。

2. 自社への影響、現時点では「分からない」が38.8%、「影響はない」が36.7%

県内企業147社に対し、現時点において、“TPP協定が自社にどのような影響を与えるか”を尋ねたところ、「影響はない」と回答した県内企業が36.7%（54社）となった。「影響はある」と回答した県内企業24.5%（36社）のうち、「プラスの影響がある」とした県内企業は18.4%（27社）となり、「マイナスの影響がある」の6.1%（9社）を12.3ポイント上回った。

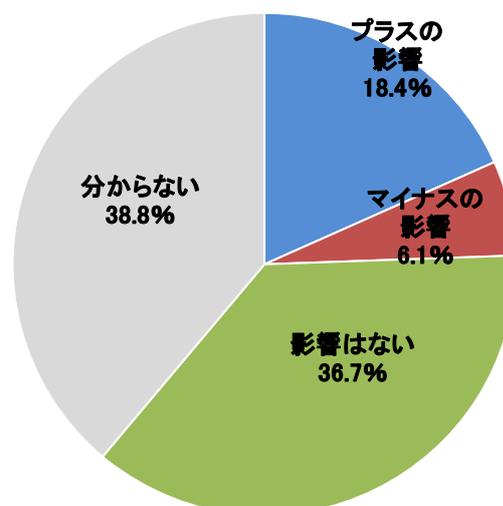
但し、「分からない」との回答が38.8%（57社）と最も多く、「今のところ判断できる状況にない」（機械・器具卸売）といった声のように、前段の質問（＝TPP協定が『自社の属する業界』にとって必要だと思うか）と同様、現時点では、TPP協定が自社へ及ぼす影響を掴みきれていない企業が多いことが浮き彫りとなった。

「プラスの影響がある」と回答した県内企業27社を業界別にみると、関税引き下げによる輸出拡大などが期待される『製造』が32.1%で最も高く、『サービス』（21.1%）、『運輸・倉庫』（16.7%）が続いた。

「マイナスの影響がある」と回答した県内企業9社を業界別にみると、関税引き下げによる安価かつ大量の食品流入などに危機感を抱いている『農・林・水産』が50.0%で最も高く、『小売』『運輸・倉庫』（ともに16.7%）が続いた。

なお、「プラスの影響がある」とする全国企業の平均は16.3%で、群馬県は全国平均を2.1ポイント上回り、都道府県別では9番目に高かった。一方、「マイナスの影響がある」とする全国企業の平均は7.3%で、群馬県は全国平均を1.2ポイント下回り、都道府県別では15番目に低かった。

■ 自社に与える影響



注：母数は有効回答企業147社

3. 具体的影響、プラス面「輸出の増加」、マイナス面「新規参入の増加による競争の激化」

TPP協定が自社に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した県内企業36社に対し、“具体的にどのような影響が想定されるか”を尋ねた（複数回答）ところ、「プラス面」としては、「輸出の増加」が52.8%（19社）で最も多く、「原材料コストの低下」（41.7%、15社）、「売り上げや利益の増加」（36.1%、13社）が続いた。

他方、「マイナス面」では、「新規参入の増加による競争の激化」が30.6%（11社）で最も多く、「販売価格の低下」（22.2%、8社）、「海外市場での海外企業との競争の激化」（19.4%、7社）が続いた。

■TPP 協定により想定される具体的影響（複数回答）

〔プラス面〕

	(%)	
1 輸出の増加	52.8	
2 原材料コストの低下	41.7	
3 売り上げや利益の増加	36.1	
4 調達ルートの拡大	自社の競争力向上(貿易・投資ルールの統一化・透明化・簡素化などによる)	13.9
	自社の競争力向上(海外事業展開の拡大)	13.9
	海外企業との連携の拡大	13.9
	新たなルールに対応する組織・商習慣の変更	13.9
	海外市場におけるリスクの低減	8.3
9 自社ブランドの海外展開の促進	8.3	
11 新事業の創出・拡大	2.8	
その他	0.0	

注：母数は、自社に与える影響について「プラスの影響がある」「マイナスの影響がある」のいずれかを回答した企業36社

〔マイナス面〕

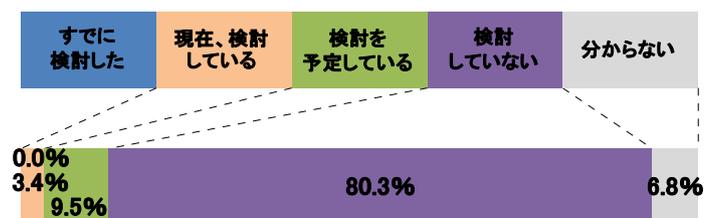
	(%)	
1 新規参入の増加による競争の激化	30.6	
2 販売価格の低下	22.2	
3 海外市場での海外企業との競争の激化	19.4	
4 自社の競争力低下(貿易・投資ルールの統一化・透明化・簡素化などによる)	売り上げや利益の減少	11.1
	国内市場における自社の事業分野に関連する海外商品・サービスの増加	11.1
	既存事業からの撤退・縮小	11.1
	新たなルールに対応する組織・商習慣の変更	11.1
9 自社の競争力低下(海外事業展開に対応できない)	8.3	
その他	2.8	

注：母数は、自社に与える影響について「プラスの影響がある」「マイナスの影響がある」のいずれかを回答した企業36社

4. 県内企業の80.3%がTPP協定への対応を「検討していない」

県内企業147社に対し、“TPP協定への対応について自社内で検討しているかどうか”を尋ねたところ、「検討していない」が80.3%（118社）と大多数を占めた。「すでに検討した」（0.0%、0社）、「現在、検討している」（3.4%、5社）、「検討を予定している」（9.5%、14社）を合計しても12.9%（19社）にとどまり、現状では殆どの県内企業で対応策を進めていないことが明らかとなった。なお、「分からない」は6.8%（10社）であった。

■TPP協定への対応状況



注：母数は有効回答企業147社

■TPP 協定への対応状況

	(%)					(N)
	すでに 検討した	現在、 検討してい る	検討を 予定してい る	検討してい ない	分からな い	
全体	0.0	3.4	9.5	80.3	6.8	(147)
農・林・水産	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	(2)
金融	-	-	-	-	-	-
建設	0.0	0.0	5.0	85.0	10.0	(20)
不動産	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	(2)
製造	0.0	3.8	11.3	79.2	5.7	(53)
卸売	0.0	5.1	7.7	82.1	5.1	(39)
小売	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	(6)
運輸・倉庫	0.0	16.7	0.0	66.7	16.7	(6)
サービス	0.0	0.0	10.5	84.2	5.3	(19)
その他	-	-	-	-	-	-

注1: 網掛けは、全体以上を表す
注2: 母数は有効回答企業147社

5. 具体的対応策、「TPP 関連情報の収集」が 63.2%で最多

TPP 協定への対応を「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」のいずれかを回答した県内企業 19 社に対し、“具体的にどのような対応策を検討（予定）しているか”を尋ねた（複数回答）ところ、「TPP 関連情報の収集」が 63.2%（12 社）で最も多かった。以下、「売り上げや収益への影響分析」（42.1%、8 社）、「海外販路の開発・拡大の方法」（36.8%、7 社）、「競合する輸入品価格への影響分析」「自社製品の優位性への影響分析」（ともに 31.6%、6 社）が続いた。まずは、情報収集を進めるとともに、売り上げや収益への影響を検討している県内企業が多いことがうかがえる。

一方、「TPP 参加国への拠点設置」や「生産拠点の日本国内への移転（国内回帰）」といった、生産・販売関連の見直しを検討する県内企業は少なく、TPP 協定の内容を見極めたうえで対応を進めようとする傾向もうかがえた。

■具体的な検討内容（複数回答）

	(%)	
1	TPP関連情報の収集	63.2
2	売り上げや収益への影響分析	42.1
3	海外販路の開発・拡大の方法	36.8
4	競合する輸入品価格への影響分析	31.6
	自社製品の優位性への影響分析	31.6
6	海外市場における自社や競合他社への影響分析	21.1
7	新たなルールに適合させるための社内体制の整備	15.8
8	同業他社との連携・提携による競争力の強化	10.5
9	他業種との連携・提携による競争力の強化	5.3
	TPP参加国への拠点設置	5.3
	生産拠点の日本国内への移転(国内回帰)	5.3
	その他	0.0

注：母数は、TPPへの対応について「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」のいずれかを回答した企業19社

まとめ

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定は2015年10月5日に大筋合意された。世界のGDPの約4割を占める12カ国が合意した意味は大きい。内閣官房TPP政府対策本部によると、TPP協定の意義として以下の3点が柱として挙げられている。1. 21世紀型の新たなルールの構築、2. 中小・中堅企業、地域の発展への寄与、3. 長期的な、戦略的意義、である²。

このような意義を持つTPP協定は、日本の経済構造の変革を大きく迫るものとなる。県内企業の66.0%はTPP協定が日本にとって必要と捉えているが、自社業界になるとその必要性を感じる企業は大きく減少する。自社業界の必要性は、交渉参加の議論が行われていた5年前と比較しても5.8ポイント減少している。また、自社には「影響はない」あるいは「分からない」がともに4割近くとなっており、自社への影響を必ずしも捉えきれていない様子もうかがえる。

しかしながら、TPP協定が及ぼすプラスまたはマイナスの影響は業種により異なる。関税引き下げによる輸出拡大などが期待される『製造』で好影響を期待する企業が多い一方、『農・林・水産』では悪影響を懸念している。また、現状では、TPP協定に対して県内企業の80.3%が対応策を検討していない。これらの多くはTPP協定の詳細が分からないことから生じている面もある。政府は1月7日に協定案全文の和訳を公表したが、さらなる説明を行う必要がある。

TPP協定の参加12カ国はこの2月にも協定案に署名する予定である。企業の多くが日本にとってTPP協定は必要と認識しているように、日本経済の成長にとって重要な協定となる。しかし、マイナスの影響が懸念されることも多いため、政府は企業の声に耳を傾けて手続きを進めていくことが肝要である。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 群馬支店 担当：岡崎

TEL 027-386-4041 FAX 027-386-4040

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

2 内閣官房TPP政府対策本部「環太平洋パートナーシップ協定（TPP協定）の概要」（2015年10月5日）参照